

交付申請時提出書類等一覧 (複数行動用)

★以下の資料番号及びファイル名でご提出ください。

同じ分類の資料が複数ある場合は、資料番号に枝番を付けてください。

番号	資料番号及びファイル名 () 内は説明書きです。	備考	チェック欄
	<p>資料番号 1.2.3 様式1 応募申請書_2実施計画書_3経営内訳 (協会ホームページよりダウンロードしてください。)</p> <p>ファイル名</p> <p>以下は【1・2・3ファイル】の説明書きです。</p> <p>1 (様式第1 応募申請書)</p> <p>2 (別紙1 実施計画書_総括、別紙1 実施計画書_総括付表、別紙1 実施計画書_基礎諸元、</p> <p>3 別紙1 別表1 ポイント発行計画、別紙1 別表2 環境保全効果)</p> <p>(別紙2 経費内訳)</p> <p>(環境配慮行動が一つの場合は単一行動用を用いる。複数の場合は複数行動用の様式を用い、別紙1 実施計画書_総括付表を追加すること。独自様式で作成した場合は該当の資料を提出すること。)</p>	(電子データは分割せず、Excel形式のまま提出すること。)	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>以下の資料等で、既に提出済みのものに関しては原則再提出不要といたします。 その旨メール本文に記載いただければ再送不要です。 既に提出済みの資料等に関して運営事務局から指示があったものについては お手数ですが再提出をお願いいたします。</p>			
4	<p>4 その他の資料 (同じ分類の資料が複数ある場合は、資料番号に枝番を付けてください。)</p> <p>4-1 別紙1補足資料 ○○ 環境保全効果の算出根拠に関する補足資料 についてもご提出下さい。</p> <p>4-2 別紙2補足資料 ◇◇ (別紙2に記載の金額の根拠がわかる見積書等)</p>		<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
5	<p>5-1 その他の参考資料【事業概要】 (PowerPoinの様式を協会ホームページよりダウンロードしてください。)</p> <p>①事業の目的、②事業の効果、③実施体制*、④事業計画 (スケジュール、資金)、⑤事業計画 (ポイント発行の推移)</p> <p>*組織体制(連絡網・指示系統)等もこちらに示して下さい。</p> <p>5-2 その他の参考資料【事業概要】 別添△△ (5-1の補足資料)</p>	(電子データは分割せず、PowerPoint形式のまま提出すること。)	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
6	6 申請者の組織概要 (代表事業者の企業パンフレット等)	※1	<input checked="" type="checkbox"/>
7	7 経理状況説明書 (代表事業者の直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	※2	<input checked="" type="checkbox"/>
8	8 定款 (代表事業者の定款又は法人登記簿)	※1	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>共同申請の場合は以下についても提出してください。</p>			
9	9 共同事業者の組織概要 (共同事業者の企業パンフレット等)	※1	<input type="checkbox"/>
10	10 共同事業者の経理状況説明書 (共同事業者の直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書)	※2	<input type="checkbox"/>
11	11 共同事業者の定款	※1	<input type="checkbox"/>

※1 資料6、8、9、11 地方公共団体等は不要

※2 資料7、10 地方公共団体は予算書を添付

RCESPA事業番号 G般03補-①-000
番 号
令和4年 7月 1日

採択通知に記載の事業番号を入力してください。

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

この欄は社内番号等を記入ください。
社内番号等が無い場合は「番号」という文字を削除してください。

申請者 住 所 東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
氏名又は名称 〇〇株式会社
代表名の職・氏名 環境花子

【別紙1実施計画書_基礎諸元
「事業実施の代表者」に記入した内容を
転記してください。

令和3年度（補正予算）環境配慮行動普及促進事業費補助金及び
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業）
交付申請書

令和3年度（補正予算）環境配慮行動普及促進事業費補助金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額 2,277,000円
（うち消費税及び地方消費税相当 0円）

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 令和 5年 2月 25日

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名 部 署 : なし
職名・氏名 : 代表取締役社長 環境花子
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名 部 署 : 環境課
職名・氏名 : 山田太郎
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス） 電 話 番 号 : 03-1234-5678
Eメールアドレス : yamada@〇〇.jp

【別紙1実施計画書_基礎諸元
「事業実施の担当者」に記入した内容を
転記してください。

6 その他参考資料

注 1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 総括

応募申請時に作成していただいた内容と一致するように作成してください。
別途運営事務局より指示のあった項目に関しては記入内容の修正等のご対応をお願いいたします。
本様式は提出必須となっております。

※本様式は、複数の環境配慮行動を対象とした場合の様式です。単一の環境配慮行動を対象に申請する場合は単一行動様式を用いてください。
※本様式での対応が難しい場合は、別途Excelファイルをお送りします。必要な場合は運営事務局宛てに問い合わせメールにてご依頼ください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業者所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
代表者氏名	環境花子

* 共同事業者等の情報は基礎諸元シートに記載すること

事業名称	脱炭素型 x x x 販売事業
------	-----------------

ポイントを発行する場所	
事業規模	全国規模事業
都道府県	宮城県、山形県、福島県

【令和5年2月末までの目標（原則、複数事業の合計）】

環境配慮行動に対するポイントの発行数	発行ポイント総数 (ポイント)	発行ポイント 総額 (千円)
	40,500,000	4,050

ポイント発行対象者数	対象者数 (人)
	1,930

経済効果	売上高 (千円)	売上高の増加 分 (千円)
	45,600	15,190

補助金支給算定額 (千円)	
総事業費 (寄付金等控除後)	4,555
補助対象経費支出予定額	4,555
補助金所要額	2,277

①付表の1つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	△△△製品
----------------	-------

カテゴリー	「住」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
具体的内容	▲▲▲の買換えによるCO2排出量の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される	20.548	t-CO2

製品・サービスの数 (増加分)	数量	単位

ポイント付与を行う場 (店舗等) の数	店舗等数
	30

費用対効果		
補助金支給額(千円) ÷ 環境保全効果目標値	62.147	千円 / t-CO2
経済効果(千円) ÷ 補助金支給額 (千円)		39.154

②付表の2つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	□□□製品
----------------	-------

カテゴリー	「住」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の■ ■ ■ に買換える
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
具体的内容	■ ■ ■ の買換えによるCO2排出量の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される	6.164	t-CO2

製品・サービスの数	数量	単位

ポイント付与を行う場 (店舗等) の数	店舗等数
	30

費用対効果		
補助金支給額(千円) ÷ 環境保全効果目標値	81.111	千円 / t-CO2
経済効果(千円) ÷ 補助金支給額 (千円)		200.000

③付表の3つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	△△△の回収・リサイクル
----------------	--------------

カテゴリー	「循環」に関するもの
環境配慮行動	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する
分類	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	不要となった△△△の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	9.000	t

製品・サービスの数	数量	単位

ポイント付与を行う場 (店舗等) の数	店舗等数
	30

費用対効果		
補助金支給額(千円) ÷ 環境保全効果目標値	33.333	千円 / t
経済効果(千円) ÷ 補助金支給額 (千円)		0.300

④付表の4つ目の環境配慮行動について記載

ポイント付与対象となる製品等	□□□の回収・リサイクル
----------------	--------------

カテゴリー	「循環」に関するもの
環境配慮行動	不要となった□□□の回収・リサイクルに協力する
分類	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	不要となった□□□の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

環境保全効果	内容	目標値	単位
	不要となった□□□の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	9.000	t

製品・サービスの数	数量	単位
		回

ポイント付与を行う場 (店舗等) の数	店舗等数
	30

費用対効果		
補助金支給額(千円) ÷ 環境保全効果目標値	22.222	千円 / t
経済効果(千円) ÷ 補助金支給額 (千円)		0.450

枠線内の表示に関しては【桁区切り有・小数点第三位】まで表示する様お願いいたします。

本表は**複数行動用**の様式を用いる場合にのみ提出が必要になります。

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 総括付表

応募申請時に作成していただいた内容と一致するように作成してください。

別途運営事務局より指示のあった項目に関しては記入内容の修正等のご対応をお願いいたします。

本様式は**提出必須**となっております。

事業者名称	〇〇株式会社
事業者所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
代表者氏名	環境花子

↓1つ目の環境配慮行動について記載 ↓2つ目の環境配慮行動について記載 ↓3つ目の環境配慮行動について記載 ↓4つ目の環境配慮行動について記載

環境配慮行動ごとの事業名称	△△△製品販売	□□□製品販売	△△△回収・リサイクル	□□□回収・リサイクル
---------------	---------	---------	-------------	-------------

【ポイントを発行する場所】

事業規模	全国規模事業			
都道府県	宮城県、山形県	宮城県、福島県	宮城県、山形県	宮城県、福島県

ポイント付与対象となる製品等	△△△製品	□□□製品	△△△の回収・リサイクル	□□□の回収・リサイクル
----------------	-------	-------	--------------	--------------

カテゴリー	「住」に関するもの	「住」に関するもの	「循環」に関するもの	「循環」に関するもの
環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える	高性能省エネ型の■●■に買換える	不要となった△△△の回収・リサイクルに協力する	不要となった□□□の回収・リサイクルに協力する
分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減	廃棄物削減：その他の廃棄物	廃棄物削減：その他の廃棄物
具体的内容	▲▲▲の買換えによるCO2排出量の削減	■●■の買換えによるCO2排出量の削減	不要となった△△△の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減	不要となった□□□の回収・リサイクルによる、廃棄物の削減

【令和5年2月末までの目標】

環境配慮行動に対するポイントの発行数	発行ポイント総数 (ポイント)	発行ポイント総額 (千円)						
	30,000,000	30,000	60,000,000	60,000	60,000	60	60,000	60
発行ポイント数の合計 (ポイント)	90,120,000							
発行ポイント額の合計 (千円)	90,120							

ポイント発行対象者数	対象者数 (人)		対象者数 (人)		対象者数 (人)		対象者数 (人)	
	3,000		300		100		100	

環境保全効果	内容		内容		内容		内容	
	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される		消費電力の削減により、CO2排出量が削減される		不要となった△△△の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される		不要となった□□□の回収・リサイクルにより、廃棄物が削減される	
	目標値	単位	目標値	単位	目標値	単位	目標値	単位
	20.548	t-CO2	6.164	t-CO2	9.000	t	9.000	t

経済効果	売上高 (千円)	売上高の増加分 (千円)						
	150,000	50,000	300,000	100,000	300	90	300	90
売上高の合計 (千円)	450,600							
売上高の増加分の合計 (千円)	150,180							

製品・サービスの数 (増加分)	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	1,000	台	100	台	30	回	30	回

ポイント付与を行う場 (店舗等) の数	店舗等の数		店舗等の数		店舗等の数		店舗等の数	
	30		30		30		30	

補助金支給額の按分値 (千円) (合計は補助金支給額と一致)	1,277	500	300	200
-----------------------------------	-------	-----	-----	-----

【費用対効果】

補助金支給額(千円) ÷環境保全効果目標値	62	千円/ t-CO2	81	千円/ t-CO2	33	千円/ t	22	千円/ t
経済効果(千円) ÷補助金支給額 (千円)	39.154		200.000		0.300		0.450	

全シート共通： **黄色のセル**
 に必要事項を記入または選択して
 ください。

【別紙1】

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：実施計画書 基礎諸元

応募申請時に作成していただいた内容と一致するように作成してください。
 別途運営事務局より指示のあった項目に関しては記入内容の修正等のご対応をお願いいたします。
 本様式は**提出必須**となっております。

実施計画書基礎諸元1/3

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
R C E S P A事業番号		G般03補-①-000	* 交付申請書より転記されます。
事業名		脱炭素型 x x x x 販売事業	* 実施する固有の事業名を記入してください。
事業実施の団体名（代表事業者）		〇〇株式会社	* 交付規定に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。 * 正式名称で記入してください。
事業 実施の 代表者	氏名	環境花子	* 団体の代表権を持つ方で、様式第1に記入した申請者と同一であることを確認してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの数字のみ入力してください。 （ [〒000-0000]形式で表示されます。） * 電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。 （例：03-1234-5678）
	所属部署		
	役職	代表取締役社長	
	郵便番号	〒123-4567	
	所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	
	電話番号	03-1234-5678	
	FAX番号	03-1234-5679	
E-mailアドレス	kankyo@〇〇.jp		
（事務 連絡の 窓口と なる 事業 実施の 担当者	氏名	山田太郎	* 補助事業を実施する担当者で、協会とのやり取りの窓口となる方の情報を記入してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの数字のみ入力してください。 （ [〒000-0000]形式で表示されます。） * 電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。 （例：03-1234-5678）
	所属部署	環境課	
	役職	課長	
	郵便番号	〒123-4567	
	所在地	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	
	電話番号	03-1234-5678	
	FAX番号	03-1234-5679	
E-mailアドレス	yamada@〇〇.jp		

共同事業者	①	団体名			
		代表者の役職・氏名・所属部署			
		事業実施の担当者	氏名		
			所属部署		
			役職		
			郵便番号		
			所在地		
			電話番号		
			FAX番号		
	E-mailアドレス				
	②	団体名			
		代表者の役職・氏名・所属部署			
		事業実施の担当者	氏名		* 交付規定に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。
			所属部署		* 共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指します（代表事業者とは、本補助金の申請を行い、交付の対象となり、本事業による取得財産の全部または一部を所有する事業者のことを指します。）。
			役職		
			郵便番号		
			所在地		
			電話番号		* 電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。 (例：03-1234-5678)
			FAX番号		
	E-mailアドレス		* 共同事業者が三者を超える場合は、協会までご連絡ください。		
	③	団体名			
		代表者の役職・氏名・所属部署			
		事業実施の担当者	氏名		
			所属部署		
役職					
郵便番号					
所在地					
電話番号					
FAX番号					
E-mailアドレス					
施設・設備設置場所	事業実施場所名称			* 複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。	
	住所	都道府県名 ※1		※1 都道府県名を記入してください。 ※2 記入例：○○区（東京23区）、○○市、○○群○○町、○○群○○村 ※3 政令指定都市の場合、区名をここに記入してください。 * 複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。	
		区又は市町村名 ※2			
		区・町域・番地等 ※3			
事業の実施場所の地図・図面等		別添 x x x のとおり	* 事業実施位置が分かる地図、 施設及び導入設備の配置図 等を添付してください。記入欄には、別添の資料番号を記入してください。		

実施計画書基礎諸元3/3

事業の目的		* 申請する補助事業の目的について記入してください。
事業の概要（補助事業について）		* 申請する補助事業の概要について記入してください。 * 補助事業の対象となる初年度と、その年度末までの期間及びその後の3年間の期間について記入してください。5年目以降の計画がある場合はその内容も記入してください。 * 別途、概要版を作成して添付してください。 * ポイントを発行する地域や店舗等で、ポイント発行の対象とする環境配慮行動の現状のおよその実施率・実践度合いを定量的に把握し、記載してください。
補助事業の期間内のポイント原資の調達方法		* 補助事業の期間内のポイント原資の調達方法について記載してください。 * 別途、概要版を作成して添付してください。
個人情報、プライバシーの保護		* 個人情報やプライバシーの保護に配慮する方法について記載してください。
他の補助金との関係		* 本補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

【別表1】ポイント発行計画①（1つ目の環境配慮行動）

本様式は、ポイントを一括で発行する場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

応募申請時に作成していただいた内容と一致するように作成してください。

別途運営事務局より指示のあった項目に関しては記入内容の修正等のご対応をお願いいたします。

本様式は**提出必須**となっております。

基本情報：

環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える		
環境配慮行動に対応した製品またはサービス	△△△製品		
1製品またはサービス当りの価格(1)	50,000	円	
※1 ポイント付与率（金銭価値換算）(2)	20.0%		
1ポイント当りの金銭価値(3)	1	円/ポイント	

ポイント発行計画

ポイント発行開始予定日		2022年10月1日	ポイント発行開始予定日から令和5年2月末までの日数				150	日				
		数量(4) ポイント対象製品・サービス・アクション数量		うち、ポイント発行による数量 増加(5)		売上(6) (千円) (6)=(1)×(4)	売上の増加分(7) (千円) (7)=(1)×(5)	ポイント発行数(8) (ポイント) (8)=(6)×(2)÷(3)	ポイントの金銭価値総額(9) (千円) (9)=(3)×(8)	ポイント発行人数 (人)	ポイント付与を行う場（店舗等）の数	
		当該期間	累積	当該期間	累積							
初年度	令和5年 2月末まで	3,000	3000	1,000	1000	150,000	50,000	30,000,000	30,000	3,000	30	
	令和5年 3月	1,000	4000	300	1300	50,000	15,000	10,000,000	10,000	1,000	50	
2年目	令和5年度	10,000	14,000	3,000	4,300	500,000	150,000	100,000,000	100,000	10,000	100	
3年目	令和6年度	20,000	34,000	6,000	10,300	1,000,000	300,000	200,000,000	200,000	20,000	100	
4年目	令和7年度	30,000	64,000	10,000	20,300	1,500,000	500,000	300,000,000	300,000	30,000	100	
合計		64,000		20,300		3,200,000	1,015,000	640,000,000	640,000	64,000		
5年目	令和8年度	30,000	94,000	15,000	35,300	1,500,000	750,000	300,000,000	300,000	30,000	100	

【別表2】環境保全効果①の算定例（1つ目の環境配慮行動）

本様式は、CO2削減効果が毎年累積していく場合の算定例です。各事業の実態に即して、本様式の記載内容を修正するか、独自の様式で作成してください。

事業者名称	〇〇株式会社
事業規模	全国規模事業

応募申請時に作成していただいた内容と一致するように作成してください。
 別途運営事務局より指示のあった項目に関しては記入内容の修正等のご対応をお願いいたします。
 本様式は**提出必須**となっております。

基本情報：

環境配慮行動	高性能省エネ型の▲▲▲に買換える
環境配慮行動に対応した製品またはサービス	△△△製品
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の分類	CO2削減：エネルギー起源CO2の削減
環境配慮行動がもたらす主たる環境保全効果の詳細	消費電力の削減により、CO2排出量が削減される
※1 製品またはサービス当りの年間環境保全効果(10)	0.100 t-CO2
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果①の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果②の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※2 環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の分類	
環境配慮行動がもたらす従たる環境保全効果③の詳細（定量的に示せる場合はその内容）	
※3 考慮した留意点：	

枠線内の表示に関しては【桁区切り有・小数点第三位】まで表示する様お願いいたします。

環境保全効果：

		数量(4)		うち、ポイント発行による数量増加(5)		環境保全効果(11) (11)=(9)×(10)×期間	環境保全効果の単位
		ポイント対象製品・サービス・アクション数量					
		当該期間	累積	当該期間	累積		
初年度	令和5年 2月末まで	3,000	3,000	1,000	1,000	20.548	t-CO2
	令和5年 3月	1,000	4,000	300	1,300	9.767	t-CO2
2年目	令和5年度	10,000	14,000	3,000	4,300	280.000	t-CO2
3年目	令和6年度	20,000	34,000	6,000	10,300	730.000	t-CO2
4年目	令和7年度	30,000	64,000	10,000	20,300	1,530.000	t-CO2
合計		64,000		20,300		2,570.315	t-CO2
5年目	令和8年度	30,000	94,000	15,000	35,300	3,045.000	t-CO2

経費計上に関してましては別途【補助事業の手引き】 2 - 4 補助対象経費をご参照下さい。

【別紙 2】

RCESPA事業番号

G般03補-①-000

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業：経費内訳

事業者名称	〇〇株式会社		寄付金その他の収入がない場合は必ず「0」を入力してください。	
事業規模	全国規模事業			
所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	4,554,500円	0円	4,554,500円	4,554,500円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 <small>(7)×1/2※補助基本額上限6億円、補助金所用額上限3億円</small> ※千円未満切捨
	4,554,500円	4,554,500円	4,554,500円	2,277,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳
人件費	232,000	A @2,000円/h × 100h = 200,000円 B @1,600円/h × 20h = 32,000円 ※4-2_1_「人件費明細」参照
業務費 賃金	13,000	C @1,300円/h × 10h = 13,000円 ※4-2_2_「賃金明細」参照
委託料1 (ソフトウェア開発)	3,000,000	※4-2_3_「委託料1内訳書」参照
委託料2 (広告契約)	1,000,000	※4-2_4_「委託料2内訳書」参照
広報費	300,000	※4-2_5_「広報費詳細」参照
消耗品	9,500	※4-2_6_「消耗品内訳」参照
合計	4,554,500円	

購入予定の主な財産の内訳 (単価が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価 (円)	金額 (円)	購入予定時期
〇〇ソフトウェア (委託料1)	△▽△▽	1	3,000,000	3,000,000	R4年10月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。